

第 **79** 期

中間事業報告書

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月 30日 〕



JSW
株式会社 日本製鋼所

中間事業報告書

株主の皆様へ

当中間期のわが国経済は、原材料等の価格が上昇するなど経営環境は依然として厳しい状況にありましたが、中国をはじめアジア向け輸出が引き続き拡大するとともに設備投資が増加したほか、個人消費にも回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の下、当社は今年度から始まった中期経営計画に基づき企業価値の増大を図るため、収益力向上に向け、製品代価の是正をはじめとして、射出成形機新シリーズの市場投入を行なったほか、クラッド鋼管製造設備など生産性向上のための設備投資を実施、更には生産管理システム及び製品設計業務の効率化、調達先の拡大と海外調達の強化など変動費の改善に努めるとともに、資産の効率化などによる財務体質の強化を進めるなどの諸施策を実施してまいりました。

この結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

まず、受注高は、鋳鍛鋼部門におけるローターシャフトなどの発電用部材が中国を中心として大幅に増加したほか、シャドウマスク用電子素材が好調に推移するとともに、鋼板・鉄構部門の石油精製用塔槽類が伸長しました。また、樹脂機械部門の射出成形機が海外向けを中心に堅調だったことに加え、その他機械部門のレーザアニール装置が増加しましたので、前年同期比14%増の666億66百万円(輸出比率40%)となりました。

また、売上高につきましては、石油精製用塔槽類、クラッド鋼管が減少したものの、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板が増加し、加えて造粒機・押出機などの樹脂製造機械及びレーザアニール装置が増加しましたので、前年同期比10%増の559億23百万円(輸出比率44%)となりました。

一方、損益面につきましては、受注・売上増による増産効果があったものの、原材料価格の高騰及び円高による影響を受け、営業利益は前年同期比21%減の10億7百万円となりましたが、経常利益は支払利息の減少などもあり、前年同期比8%増の9億62百万円となりました。中間純利益につきましては、特別損失の減少に加え税負担の軽減効果もあり、前年同期比121%増の7億97百万円となりました。

なお、期初に掲げた諸施策につきましては、具体的に次のとおり取り組んでおります。

- ・「製品の選択と集中を実行することによる経営資源の効率的投

入」については、技術経営推進の一環として、東京都府中市の賃貸ビルを信託受益権売買方式により売却する一方で、液晶ディスプレイ製造装置に関して高い技術力を有する企業のM&Aによる子会社化を決定するなど、IT装置関連事業を将来のビジネスの柱とすべく取り組んでおります。

- ・「既存事業製品にかかる差別化技術の向上による製品競争力の強化」については、超精密安定成形性及び生産性の向上などを実現した射出成形機の新シリーズを市場に投入いたしました。
- ・「グローバル化の進展に伴う伸長地域・分野への進出を狙いとした販売体制の強化」については、押出機のサービス拠点を中国・上海に設立し、アジア地域における販売・サービス体制を強化いたしました。

今後の見通しにつきましては、為替動向が依然として不透明なほか、原材料価格の高値が続き原油高は長期化することが予想されるなど、企業収益の圧迫が懸念されておりますが、一方で米国ほか中国を中心としたアジア諸国の景気拡大を受けて輸出が増加し、設備投資も堅調に推移することが期待されています。当社といたしましては、今年度からスタートした中期経営計画において「収益力の向上」「有利子負債の削減」及び「安定的な配当の継続」の3つの事項を重点目標として取り組み、強固な収益基盤を構築することが当面の重要な課題であります。このため、引き続き、生産管理システム及び製品設計業務の効率化、調達先の拡大と海外調達の強化などによる変動費の改善をはじめ、製品の選択と集中による経営資源の効率的投入、差別化技術による製品競争力の強化、伸長分野・地域での販売体制の強化を推進するとともに、風力・水素などの新エネルギーをはじめナノテク・新素材関連など新規事業の早期戦力化に取り組んでまいります。

また財務体質の強化策としては、棚卸資産の適正化並びに売掛債権の回収期間短縮及び流動化による事業資金の効率化など有利子負債の圧縮を進めてまいります。

また、企業活動の透明性確保のためIR活動を通じた情報発信に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と環境に配慮した事業活動を推進し、法令遵守の徹底と企業倫理の確立並びに企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

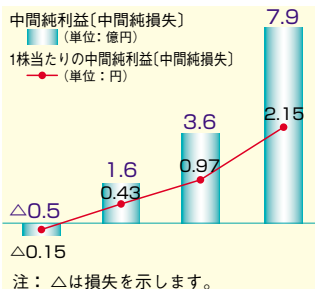
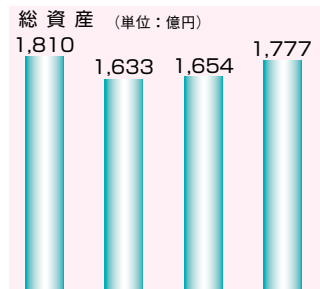
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年11月

代表取締役社長

永田昌久

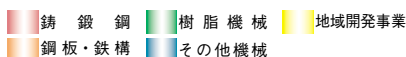
◆業績の推移



76期中間期 [平成13年度] 77期中間期 [平成14年度] 78期中間期 [平成15年度] 79期中間期 [平成16年度]

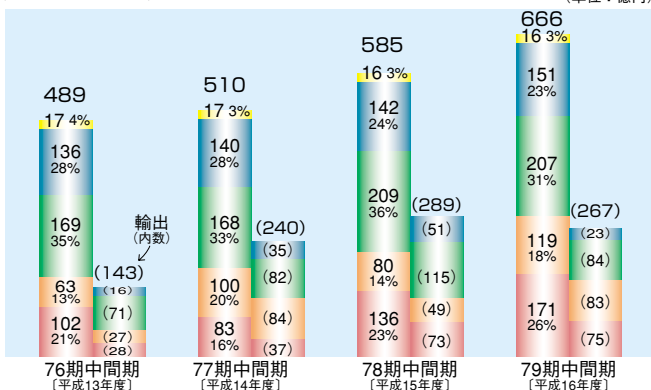
76期中間期 [平成13年度] 77期中間期 [平成14年度] 78期中間期 [平成15年度] 79期中間期 [平成16年度]

◆業績の概況



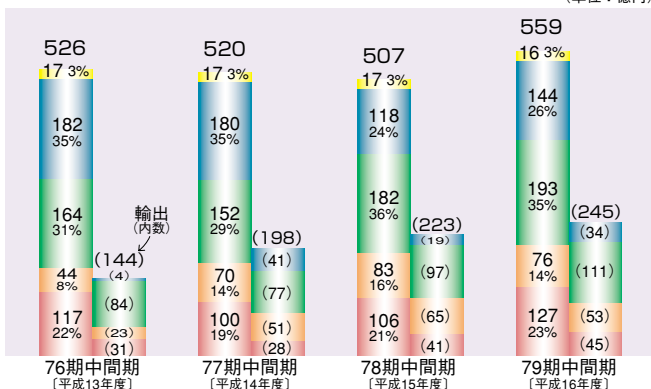
(部門別受注高)

(単位: 億円)



(部門別売上高)

(単位: 億円)



注: 1. 億円未満は切り捨てて表示しております。

2. () 内は輸出で内数となっております。

◆営業の概況

部門別の概況は次のとおりであります。

■ 鋳鍛鋼部門

受注高は、発電用部材、シャドウマスク用電子素材及び鉄鋼圧延用ロールが好調に推移しましたので前年同期比26%増の171億27百万円、特に発電用部材は中国を中心に大幅に増加しました。売上高は、中国向けの発電用部材のほか、電子素材が好調でしたので、前年同期比20%増の127億65百万円となりました。

■ 鋼板・鉄構部門

受注高は、海洋天然ガスパイプライン用クラッド鋼管が減少したものの、海外向けの石油精製用塔槽類が前年同期に比べ大幅に伸長したことに加え、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板が好調に推移しましたので、前年同期比49%増の119億99百万円となりました。売上高は、クラッド鋼板が増加したものの、石油精製用塔槽類及びクラッド鋼管が減少しましたので、前年同期比8%減の76億44百万円となりました。

■ 樹脂機械部門

受注高は、射出成形機が海外向けを中心に堅調だったほか、ガソリタンク用中空成形機などが増加しましたが、フィルムシート製造装置が減少しましたので、前年同期比ほぼ横這いの207億60百万円となりました。売上高は、射出成形機及び造粒機・押出機などの樹脂製造機械が中国をはじめとするアジア向けに堅調に推移しましたので、前年同期比6%増の193億91百万円となりました。

■ その他機械部門

受注高は、レーザーニール装置、防衛関連機器のほか風力発電機器が増加したものの、圧縮機、船舶用デッキクレーン及びマグネシウム合金射出成形機が減少しましたので、前年同期比6%増の151億28百万円となりました。売上高は、レーザーニール装置及びプレス機械が大幅に増加しましたので、前年同期比22%増の144億71百万円となりました。

■ 地域開発事業部門

受注高は、オフィス系ビルの入居率確保に努め、前年同期比ほぼ横這いの16億50百万円となりましたが、売上高については、賃貸料の低下傾向の影響もあり、前年同期比4%減の16億50百万円となりました。

◆中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	92,393	流動負債	83,938
現金及び預金	9,313	支払手形	17,387
受取手形	3,555	買掛金	17,132
売掛金	35,009	短期借入金	34,322
有価証券	29	未払金	973
製品	113	未払法人税等	734
仕掛品	36,125	未払費用	5,142
原材料・貯蔵品	2,778	前受金	5,755
前渡金	2,412	その他の流動負債	2,490
前払費用	391		
繰延税金資産	513	固定負債	43,241
貸付金	262	社債	7,000
未収入金	515	長期借入金	23,443
未収消費税等	491	繰延税金負債	5,418
その他の流動資産	1,013	退職給付引当金	1,844
貸倒引当金	△ 131	その他の固定負債	5,535
		負債合計	127,180
固定資産	85,399		
有形固定資産	70,217	(資本の部)	
建物	38,705	資本金	19,694
構築物	3,578	資本剰余金	5,421
機械装置	11,752	資本準備金	5,421
車両運搬具	100	その他資本剰余金	0
工具・器具・備品	1,534	自己株式処分差益	0
土地	13,861	利益剰余金	23,651
建設仮勘定	684	利益準備金	3,236
無形固定資産	80	任意積立金	14,068
諸利用権	62	固定資産圧縮積立金	10,168
ソフトウェア	18	別途積立金	3,900
投資その他の資産	15,101	当期末処分利益	6,346
投資有価証券	8,851	株式等評価差額金	1,854
子会社株式	3,368	その他有価証券	1,854
出資金	688	評価差額金	
長期貸付金	125	自己株式	△ 10
長期前払費用	890	資本合計	50,612
その他の投資	1,283		
貸倒引当金	△ 106		
資産合計	177,792	負債及び資本合計	177,792

◆中間損益計算書

(自平成16年4月1日)
(至平成16年9月30日)

科 目	金	額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		55,923
営業費用		
売上原価	46,753	
販売費及び一般管理費	8,162	54,916
営業利益		1,007
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	490	
為替差益	81	
雑収益	398	978
営業外費用		
支払利息	505	
退職給付会計基準変更時差異	346	
雑損失	171	1,023
経常利益		962
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産廃却損	127	
株式評価損	3	
固定資産売却損	0	
会員権等評価損	0	131
税引前中間純利益		830
法人税、住民税及び事業税	825	
過年度法人税等戻入額	△ 325	
法人税等調整額	△ 466	33
中間純利益		797
前期繰越利益		5,549
中間未処分利益		6,346

◆トピックス

◎全電動射出成形機「J-ADシリーズ」の販売開始：

全電動射出成形機の4代目となる「J-ADシリーズ」を開発し、小型3機種の販売を開始しました。小型機種の分野では、国内を中心に成形品の薄肉化・高精度化が更に進むとともに、生産性向上のためのハイサイクル成形の要求が高まってくるものと予想されております。

このため、現シリーズのJ-ELⅢシリーズの大幅な見直しを行い、超精密安定成形性及び高速高圧薄肉成形を実現し、ハイサイクル成形による生産性のほかコントローラーの操作性・視認性を向上させ、かつ欧州安全規格及び産機工安全通則に準拠するなど、安全性にも配慮しました。

今後、新シリーズの機種展開を順次行い、精密成形分野でのシェアの拡大を図り、レンズ・コネクタ・医療機器などの高付加価値製品分野での競争力を高めるとともに、お客様の多様なニーズにも応えてまいります。



「J-ADシリーズ」

◎中国向け発電用部材／ローターシャフトの受注が好調：

鋳鍛鋼の主要製品である発電用部材／ローターシャフトの中国向け受注が好調であり、今期において年間150本以上の受注が見込まれます。中国は現在、経済の急成長に伴う電力不足を解消するために、発電所の建設を急いでおります。特に高効率と環境保全を目的とした高出力の発電所の建設計画が相次いでおり、当社の得意とする大型ローターの需要が高まっております。

今後、中国の金利引き上げなど見通しの不透明なところもありますが、大型ローターの受注は継続すると予想され、生産体制を整備するとともに営業活動を強化し、さらなる受注拡大に努めてまいります。



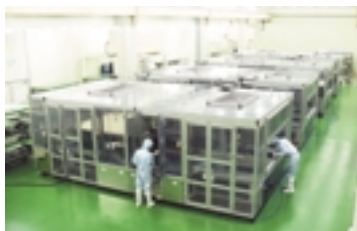
「ローターシャフト」

◎IT装置関連事業の強化・拡大：

当社は、これまで携帯電話やパソコンなどの液晶パネルの主要製造装置である「レーザーアニール装置」を市場に提供し、国内外のお客様に好評いただいております。

今後、IT装置関連事業をビジネスの柱に強化していくため、電子部品・フラットパネルディスプレイ製造装置に関して高い技術力を有する「常陽工学株式会社」を子会社化いたしました。

同社はラビング装置の
トップメーカーで、第六
世代大型基盤向けラビン
グ装置では業界初の商品
化を果たし、国内外液晶
パネルメーカーに多数納
入し、高い評価を得てお
ります。



「出荷を待つラビング装置(当社横浜製作所にて)」

常陽工学株式会社の子会社化を足掛かりとして、

- ・IT装置関連ビジネスの商品ラインナップ強化
- ・フラットパネル製造装置関連技術を駆使した商品開発力強化
などIT装置関連事業の拡大を図り、お客様に満足いただける多
様な商品の提供と一層のサービス向上に努めてまいります。

＜常陽工学(株)の概要＞

- ・所在：神奈川県横浜市青葉区
- ・資本金：25百万円 ・設立：昭和46年1月
- ・事業内容 液晶ディスプレイ製造装置の設計、販売
- ・事業規模 従業員 72名 売上高 44億円(H16年1月期)

◎企業広告が「2004年度日本産業広告賞」などを受賞：

このたび、「水素社会の実現」をテーマにした当社の企業広告
が、「2004年度日本産業広告賞」(主催：日刊工業新聞社)の第3
部(7段以上15段未満)の二席及び「第43回フジサンケイビジネ
スアイ産業広告大賞」の記事下広告部門の金賞に選ばれました。

当社の企業広告は1992年の「読者のためになった広告コンク
ール」に入賞して以降、「読売広告大賞」など、各広告賞に合計
18回、13年連続の受賞となりました。

燃料電池自動車は、高圧水素ガスを燃料とする電池を駆動源
としていますが、そのためには、燃料電池に水素を供給するた
めのステーションが必要になります。当社は、当該ステーショ
ンの核となる高圧水素圧縮機や水素貯蔵システムなどを市場に
供給し高い評価を得て
おります。

クリーンな水素社会
の実現と環境保護に当
社の技術を活かすこと
ができるよう、今後と
も研究と開発に努め、
社会に貢献する企業で
あり続けます。



「企業広告」

◆中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	104,865	流動負債	89,481
現金及び預金	14,887	支払手形及び買掛金	34,539
受取手形及び売掛金	40,212	短期借入金	37,305
有価証券	76	未払法人税等	1,266
棚卸資産	44,378	繰延税金負債	1
前渡金	2,487	未払費用	6,678
前払費用	531	前受金	6,121
未収入金	176	その他の流動負債	3,568
繰延税金資産	1,541		
その他の流動資産	870		
貸倒引当金	△ 295		
		固定負債	46,717
固定資産	86,014	社 債	7,000
有形固定資産	71,914	長期借入金	24,072
建物及び構築物	43,504	繰延税金負債	5,419
機械装置及び運搬具	12,386	退職給付引当金	3,987
工具・器具・備品	1,767	長期預り保証金	5,887
土 地	13,946	その他の固定負債	349
建設仮勘定	309	負債合計	136,198
無形固定資産	168		
投資その他の資産	13,931	少数株主持分	154
投資有価証券	9,436		
長期貸付金	0	(資本の部)	
長期前払費用	932	資 本 金	19,694
更生債権等	50	資本剰余金	5,421
繰延税金資産	854	利益剰余金	27,755
その他の投資その他の資産	2,840	其他有価証券評価差額金	1,874
貸倒引当金	△ 182	為替換算調整勘定	△ 207
		自己株式	△ 10
		資本合計	54,527
資産合計	190,880	負債・少数株主持分及び資本合計	190,880

◆中間連結損益計算書

(自平成16年4月1日
至平成16年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業売上高		67,065
営業費用	54,137	
売上原価	10,762	64,899
販売費及び一般管理費		
営業利益		2,165
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	73	
持分法による投資利益	22	
為替差益	77	
雑収益	211	387
営業外費用		
支払利息	540	
退職給付会計基準変更時差異	364	
雑損失	241	1,146
経常利益		1,406
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産廃却損	135	
有価証券等評価損	7	
その他の	0	143
税金等調整前中間純利益		1,264
法人税、住民税及び事業税	1,016	
法人税等調整額	△ 746	
少数株主利益	7	277
中間純利益		986

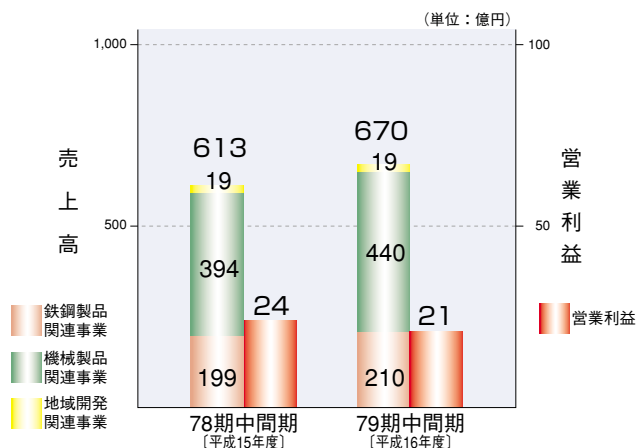
◆中間連結剰余金計算書

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		5,421
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	
資本剰余金期末残高		5,421
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		27,511
利益剰余金増加高		
中間純利益	986	
利益剰余金減少高		
配当金	742	
利益剰余金中間期末残高		27,755

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書にかかる注記事項

- (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 - ① 連結子会社数 34社
 - ② 持分法適用関連会社数 2社
- (2) 持分法投資損益 22百万円
- (3) 金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

◆連結セグメント情報



◆主要関連会社の概要

(平成16年9月30日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
JSW Plastics Machinery, Inc.	250 万US\$	100%	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100 万US\$	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
日鋼商事株式会社	100 百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880 百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
JSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd.	4 百万S\$	100	射出成形機の販売・技術サービス
日鋼情報システム株式会社	120 百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100 百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社 日鋼機械センター	100 百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼システムエンジニアリング株式会社	100 百万円	100	射出成形機用金型及び部品の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200 百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売

注)連結対象子会社は上記の子会社を含む34社であり、また持分法適用会社は、このほか2社であります。

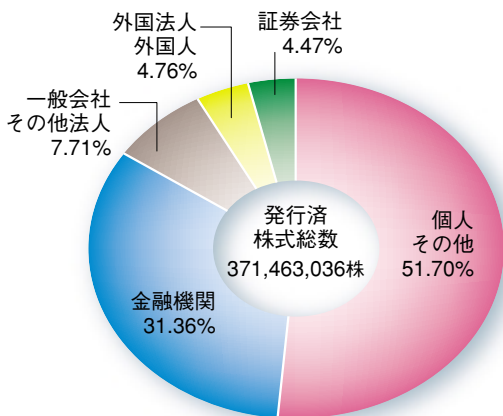
◆株式の状況

(平成16年9月30日現在)

■発行する株式の総数	1,000,000,000株
■発行済株式総数	371,463,036株
■株主数	49,888名
■大株主	

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	19,697千株	5.30%
三井生命保険株式会社	14,140	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,918	3.48
株式会社三井住友銀行	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社	10,067	2.71
日本証券金融株式会社	8,951	2.41
三井住友海上火災保険株式会社	7,829	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,512	1.21
三井造船株式会社	3,852	1.04
明治生命保険相互会社	3,588	0.97

所有者別分布状況



◆ 会社の概要

(平成16年9月30日現在)

- 創業 明治40年11月1日 ■ 設立 昭和25年12月11日
- 資本金 196億9,423万561円 ■ 従業員数 2,106名(在籍人員)
- 主要な事業内容

部 門	主 な 事 業
鑄 鍛 鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連機材、電子材料用素材、金型材などの製造、販売
鋼 板 ・ 鉄 構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板などの製造、販売
樹 脂 機 械	プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒装置、フィルム製造装置ほか)の製造、販売
そ の 他 機 械	流体機械、油圧機器、光・電子関連機器(レーザーアニール装置、ラビング装置など)、金属産業機械(プレス、マニプレータなど)、廃棄物処理装置(コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システムなど)、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器などの製造、販売、修理、天然ガス・石油・石油化学などのプロセスプラント、環境関連プラントなど各種プラントの計画、設計、製作、据付
地 域 開 発 事 業	不動産開発分譲事業、不動産賃貸事業など

■ 取締役及び監査役 (平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	永 田 昌 久	取締役	五十嵐 敦
代表取締役副社長	塚 田 尚 史	取締役	吉 野 勇 一
代表取締役専務取締役	湊 宣 之	取締役	岩 下 壽 夫
代表取締役専務取締役	野 仲 英 宏	取締役	打 越 光 弘
常務取締役	岩 舘 忠 雄	常勤監査役	石 田 俊 一
常務取締役	植 木 昌 範	常勤監査役	廣 上 輝 夫
常務取締役	水 口 英 樹	常勤監査役	森 主 計 彦
常務取締役	野 村 英 雄	常勤監査役	丸 山 達 雄
		監 査 役	橋 場 登

■ 会計監査人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
新日本監査法人

◆本社・支店・営業所・海外事務所及び工場等

(平成16年9月30日現在)

■本社・支店・営業所

本社 東京都千代田区有楽町1-1-2(日比谷三井ビル) 〒100-8456
☎東京(03)3501-6111(大代表) FAX.(03)3504-0727

府中事務所 東京都府中市日鋼町1-1(Jタワー) 〒183-8503
☎府中(042)330-8000(大代表) FAX.(042)330-8017

関西支店 大阪市西区靱本町1-11-7(信濃橋三井ビル) 〒550-0004
☎大阪(06)6446-2480(代表)

九州支店 福岡市中央区天神2-14-8(福岡天神センタービル) 〒810-0001
☎福岡(092)721-0561(代表)

名古屋支店 名古屋市中区栄2-9-15(三井住友海上名古屋しらかわビル) 〒460-0008
☎名古屋(052)222-1271(代表)

中国支店 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602
☎広島(082)822-0991(代表)

札幌支店 札幌市中央区北一条西5-2-9(北一条三井ビル) 〒060-0001
☎札幌(011)241-2271(代表)

東北営業所(仙台市)、北関東営業所(川口市)、南関東営業所(横浜市)、
長野営業所(岡谷市)

出張所 佐野、浜松

■海外事務所

ニューヨーク、ヒューストン、デュッセルドルフ、テヘラン、
シンガポール、北京

■研究所

室蘭研究所(室蘭市)、機械研究所(広島市)、
機械研究所 横浜研究室(横浜市)

■工場

室蘭製作所 室蘭市茶津町4 〒051-8505
☎(0143)22-0143(大代表) FAX.(0143)24-3440

広島製作所 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602
☎(082)822-3181(大代表) FAX.(082)285-2038

横浜製作所 横浜市金沢区福浦2-2-1 〒236-0004
☎(045)781-1111(大代表) FAX.(045)787-7200

株主メモ

- 決算期日 毎年3月31日
- 配当受領株主確定日 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日
(そのほか必要あるときは、あらかじめ公告する一定の日)

- 株式の名義書換
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
名義書換取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
〔郵便物送付先〕
〔電話照会先〕 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
東京 (03) 3323-7111 (代表)
名義書換取扱次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店・全国各支店

- 公告掲載新聞 東京都内で発行する日本経済新聞
- 決算公告(貸借対照表および損益計算書掲載)のホームページアドレス
<http://www.jsw.co.jp/>
- 1単元の株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)、
福岡、札幌

JSW

THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.